

環境報告書

2009

Environmental Report



CONTENTS

ごあいさつ

基本方針

04 日本軽金属グループ基本方針
「地球温暖化ガス削減自主行動計画」

環境マネジメントシステム

05 環境マネジメントシステム組織体制

06 ISO14001認証取得状況

07 TOPICS
ISO14001に関する取り組み

環境教育

08 法規制・その他の遵守事項

環境リスク管理

事故・緊急対応

環境保全への取り組み

09 環境パフォーマンス向上を目指して

10 環境負荷の全体像

12 省エネルギーと省資源

大気保全

13 水質保全

廃棄物削減と再利用

14 化学物質管理

環境会計

グリーン調達

15 物流における環境への取り組み

16 TOPICS

環境にやさしい製品開発の取り組み

TOPICS

環境保全に向けた取り組み

地球環境にやさしい素材アルミニウム

17 製造過程から再生まで

循環型社会に貢献するアルミニウム

18 アルミニウムの特性を活かした製品づくり

20 各サイトと主な生産品目

社会貢献活動

22 社会貢献活動

会社概要・沿革・環境活動のあゆみ

本報告書について

記載項目	本報告書は、環境省作成「環境報告ガイドライン(2007年版)」及び「GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン(2002)」を参考にし、作成しています。
対象期間	本報告書のデータ集計期間は2008年4月～2009年3月です。 ※一部、これ以前のデータ及び以後のデータを含みます。

報告書の対象範囲 対象範囲は、以下の日本軽金属グループ連結会社です。

日本軽金属(株)		
■苫小牧製造所	〒053-0002 北海道苫小牧市晴海町43-3	☎0144-55-7151
■船橋工場	〒274-0071 千葉県船橋市習志野4-12-2	☎047-477-3091
■蒲原製造所	〒421-3297 静岡県静岡市清水区蒲原161	☎054-385-2111
■清水工場	〒424-0901 静岡県静岡市清水区三保4025-1	☎054-334-2211
■名古屋工場	〒492-8144 愛知県稲沢市小池1-11-1	☎0587-21-1111
■グループ技術センター	〒421-3203 静岡県静岡市清水区蒲原1-34-1	☎054-385-2121

日軽金アクト(株)	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-20	☎03-5461-9391
-----------	---------------------------	---------------

日軽新潟(株)(日軽金アクト(株)新潟工場)	〒950-3101 新潟県新潟市北区太郎代1572-19	☎025-255-3141
------------------------	------------------------------	---------------

日軽蒲原(株)(日軽金アクト(株)蒲原工場)	〒421-3203 静岡県静岡市清水区蒲原5617	☎054-385-4321
------------------------	---------------------------	---------------

(株)エヌティーシー(日軽金アクト(株)大阪工場)	〒597-0092 大阪府貝塚市二色北町1-11	☎0724-23-9235
---------------------------	--------------------------	---------------

日軽パネルシステム(株)		
■滋賀工場	〒529-0122 滋賀県東浅井郡虎姫町酢500	☎0749-73-3085
■下関工場	〒750-1112 山口県下関市木屋川2-1-2	☎0832-81-3870

新日軽(株)	〒136-0076 東京都江東区南砂2-7-5	☎03-5677-8595
--------	-------------------------	---------------

東洋アルミニウム(株)	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8 (御堂筋ダイワビル)	☎06-6271-3151
-------------	--	---------------

日本フルハーフ(株)	〒243-0281 神奈川県厚木市上依知上ノ原3034	☎046-285-3111
------------	-----------------------------	---------------

日軽物流(株)	〒104-0031 東京都中央区京橋2-10-2(第二ぬ利彦ビル)	☎03-5159-0700
---------	-----------------------------------	---------------

(株)エヌ・エル・エム・エカル	〒421-3203 静岡県静岡市清水区蒲原161	☎054-388-3555
-----------------	--------------------------	---------------

日軽形材(株)	〒716-0061 岡山県高梁市落合町阿部2100	☎0866-22-6021
---------	---------------------------	---------------

アルミニウム線材(株)	〒421-3203 静岡県静岡市清水区蒲原5443	☎054-388-2662
-------------	---------------------------	---------------

日本電極(株)	〒421-3203 静岡県静岡市清水区蒲原5600	☎054-385-3141
---------	---------------------------	---------------

理研軽金属工業(株)	〒422-8530 静岡県静岡市駿河区曲金3-2-1	☎054-281-1111
------------	----------------------------	---------------

日軽松尾(株)	〒386-1211 長野県上田市下之郷813-1	☎0268-38-0001
---------	--------------------------	---------------

日軽産業(株)	〒424-0825 静岡県静岡市清水区松原町5-12	☎054-353-5271
---------	----------------------------	---------------

東海アルミ箔(株)	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸2-6-1 (横浜APビル)	☎045-313-8313
-----------	--	---------------

日軽エムシーアルミ(株)	〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-2	☎03-5297-5800
--------------	---------------------------	---------------

(株)名古屋アルミセンター	〒492-8007 愛知県稲沢市赤池町640	☎0587-32-1256
---------------	------------------------	---------------

日軽メタル(株)	〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田4-20-15	☎052-331-6261
----------	-------------------------------	---------------



代表取締役社長

石山 喬

ごあいさつ

アメリカに端を発した経済変動は仮想経済と実態経済の乖離を露呈させ、世界的な同時不況をもたらし、産業界全体を苦しめています。そう簡単にV字回復とはいきそうもなく、ある程度の回復まで相当の時間がかかるとの覚悟のもと、多くの企業が厳しい事業経営を余儀なくされています。

ムダの排除と効率重視の経営においても、企業の社会的責任として、環境への取り組みを疎かにすることは許されません。環境問題で地域にご迷惑をかけたりしないことはもちろんですし、また、いずれ来るべき需要回復(=生産増)を見据えた、低炭素化をはじめとする種々の環境指標向上の努力を惜しんではいけません。

日本軽金属グループは『環境に優しい素材:アルミニウム』の会社です。アルミニウムの持つ特性——軽量性・安全性・再生し易さ・加工性・伝熱性・美しさ等——を活かして「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上に貢献していく」ことをミッションと考えております。

日本軽金属グループは早期からグループの経営方針に環境への取り組みを重要課題として掲げ環境問題に取組んでまいりました。経団連の『環境自主行動計画』には日本アルミニウム協会を通して当初から参加しております。また、数年来、グループをあげて環境マネジメントシステムの整備に取り組み、ほぼ全生産拠点でISO14001の認証を取得しております。日本軽金属グループは今後も環境マネジメントシステムを軸に、コンプライアンス最優先の確実な環境経営を目指してまいります。

本冊子は当社にとって7回目の環境報告書になります。日本軽金属グループの環境重視の姿勢をご理解いただきますとともに、皆様方からのご意見とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2009年8月



日本軽金属グループ基本方針

地球環境問題に対しては、 関係法令の遵守はもとより、 環境方針を掲げて自主的かつ積極的に取り組む。

日本軽金属グループは、グループの経営方針の中で、環境問題への取り組みを重要課題として掲げています。

この方針に基づき、環境基本方針・行動指針を定め、広く社会に貢献していきます。

環境基本方針

環境問題は地域的な問題にとどまらず、地球環境さらには人類の生存基盤にまで影響を与えかねないまでに拡大化、深刻化しつつある。そうして、地球環境と共生する社会、持続可能な循環型経済社会の構築に向けての取り組みが、国、自治体、市民、そして企業に求められている。そのような認識のもと、日本軽金属グループは、企業行動の全域にわたり、積極的に環境との調和を目指す。

このことは、当社の存立基盤である株主・取引先・従業員・地域社会を守り、そして健全な事業活動へとつながる。

さらに、環境に関する社会的な貢献活動を通じて、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に努力する。

行動指針

1. 環境法令等の遵守

環境に関する法令等はこれを守守する。

2. エネルギー利用の効率化とCO₂排出量の抑制

製造プロセス・設備の効率化、生産効率向上、物流の合理化等によりエネルギー効率の向上とCO₂排出量の抑制を目指す。

3. 省資源・3Rの促進

アルミニウムはもとより、扱う全ての資源の効率的活用を追求し、3R (Reduce・Reuse・Recycle)の促進に取り組む。

4. 環境影響を配慮した事業活動

生産施設の立地、新製品の開発等に関しては、事前に環境への影響を科学的な方法により評価し、必要な対策を実施する。また、通常の事業活動にあつては環境負荷の低減に努める。

5. 環境に貢献する技術開発

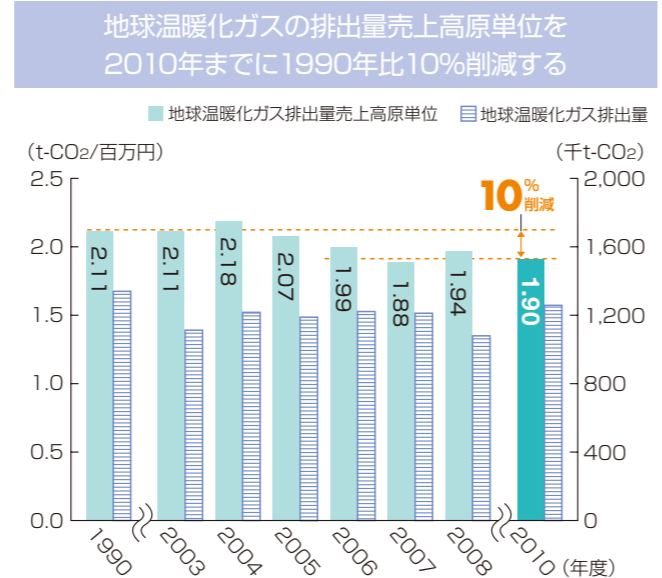
アルミニウムの特性を活かした環境負荷の小さい製品、環境負荷の小さいプロセス等の技術開発を積極的に行い、得られた成果を社会に公開・提供し環境保全に役立てる。

日本軽金属グループ「地球温暖化ガス削減自主行動計画」

日本軽金属グループは、会社基本方針に謳っている環境への自主的・積極的な取り組みの推進のため、2005年に『自主行動計画』を策定しています。大気、水質等多くの環境項目のうち、包括的指標となり得るものとして、また、京都議定書に因んで、地球温暖化ガス削減に焦点を絞った自主行動計画としました。

2008年度は地球温暖化ガス排出量が減少しました。これは年度後半からの景気後退に伴う生産活動減少の影響を強く受けたためです。また、同様に売上高も減少したため、同排出量売高原単位は若干悪化しました。

今後とも、著しい景況の変化の中にあつても地球温暖化ガス排出量の削減に努め、同排出量売高原単位の向上に努めていきます。



環境マネジメントシステム

日本軽金属では、継続的な環境活動を推進するために、
全社で環境マネジメントシステムを整備しています。
日本軽金属グループとして、関係会社を含めた環境活動を推進しています。

環境マネジメントシステム組織体制

当社の環境経営に関する基本的な活動方針は、役員及び事業部長、関係会社社長で構成される「環境委員会」で審議・決定されます。この傘下に、各サイトの「環境管理委員会」と2つの「環境担当者会議 (PDCA推進会議・グループ環境連絡会)」が組織され、環境委員会の方向づけに沿った活動を展開しています。また、「環境保全室」は、環境委員会の事務局役割を果たしながら、各

サイトの環境管理委員会及び各環境担当者会議と連携し、環境活動推進の全体的な運営を図っています。

■環境マネジメントシステム(EMS):
Environmental Management System.
環境方針を作成し、実施、達成、見直しかつ維持するための、組織の体制、計画、活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含むもの。



ISO14001 認証取得状況

日本軽金属グループは、生産拠点及び研究開発拠点におけるISO14001 認証取得を目指して、2002年2月より全社的な活動を展開し、2007年度にはすでに大多数のサイトで認証取得を達成しました。2008年度は一部サイトで統合が行われ、現在32サイト(国内29、海外3)となっています。引き続き、これら

イトのPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルの確実な運用とともに、一部のISO14001未取得サイトの早期取得の実現に向けて努力していきます。

今後とも、日本軽金属グループはISO14001を基盤として、積極的な地球環境保全活動を継続します。

事業所名	取得年月	サイト構成組織	
日本軽金属(株)	苫小牧製造所	2003年 9月	苫小牧製造所、日軽北海道(株)、日軽パネシステム(株)苫小牧工場、新日軽(株)苫小牧工場、北海道日軽サッシ(株)、フルハーフ北海道(株)、日本フルハーフ(株)設計部トレーラグループ、日軽物流(株)北海道支店、(株)東海アルミ箔北海道
	船橋工場	2002年 11月	船橋工場
	蒲原製造所	2003年 12月	蒲原製造所、蒲原電解鋳造工場、蒲原ケミカル工場(三保、越谷、原町、坂出、勇弘分工場を含む)、蒲原電極箔工場、蒲原熱交製品工場、鍛造製品課、蒲原FC課、蒲原電材センター、富士川第一発電所、その他発電関連施設、(株)ニッカン、日軽熱交(株)、(株)日軽テクノキャスト、静岡興産(株)蒲原事業所
	清水工場	2003年 10月	清水工場、静岡興産(株)清水事業所、日軽物流(株)清水支店、玉井商船(株)清水事務所、(株)志村商店清水事業所
	板事業部	2001年 3月	名古屋工場、(株)名古屋アルミセンター、日軽メタル(株)川越工場
グループ技術センター	2003年 12月	グループ技術センター	
日軽金アクト(株)	2003年 5月	日軽金アクト(株)、日軽新潟(株)、日軽蒲原(株)、(株)エヌティーシー	
日軽パネシステム(株)	滋賀工場	2003年 11月	滋賀工場
	下関工場	2005年 3月	下関工場
新日軽(株)	(株)新日軽北陸	2001年 8月	(株)新日軽北陸本社、高岡工場、小矢部工場、立野工場、関西日軽サッシ(株)、西日本日軽サッシ(株)、日軽物流(株)北陸支店小矢部営業所
	船橋製造所	2002年 11月	船橋製造所、日本軽金属(株)船橋分析センター
	八日市工場	2007年 10月	八日市工場、日軽物流(株)八日市支店
東洋アルミニウム(株)	藤岡工場	2008年 6月	藤岡工場、日軽物流(株)藤岡支店
	群馬製造所	2001年 8月	群馬製造所
	日野製造所	2004年 3月	日野製造所
	八尾製造所	2001年 1月	八尾製造所
日本フルハーフ(株)	新庄製造所	2003年 4月	新庄製造所
	(本社厚木工場)	2002年 11月	本社、製造部及びフルハーフ産業(株)
フルハーフ岡山(株)	2004年 7月	フルハーフ岡山(株)	
(株)エヌ・エル・エム・エカール	2000年 10月	本社・富士工場、蒲原工場、営業部、大阪営業所	
アルミニウム線材(株)	2004年 1月	アルミニウム線材(株)	
日本電極(株)	2004年 7月	日本電極(株)、極和商事(株)	
日軽形材(株)	2005年 2月	岡山工場、営業部	
理研軽金属工業(株)	2005年 5月	理研軽金属工業(株)本社・工場	
日軽松尾(株)	2005年 9月	本社工場、奈良本工場	
日軽産業(株)	心線本部蒲原工場	2006年 9月	心線本部蒲原工場
	工事本部・商事本部	2007年 2月	工事本部、商事本部静岡支店、三保事業所及び浜松営業所
東海アルミ箔(株)	2007年 6月	茅ヶ崎工場、矢畑工場、蒲原工場	
日軽エムシーアルミ(株)	2001年 5月	戸倉工場、浅羽工場、栃木工場、三重工場、幸田工場	
NIKKEI SIAM ALUMINIUM LIMITED*	2003年 12月	NIKKEI SIAM ALUMINIUM LIMITED	
TOYAL AMERICA, Inc.*	2004年 3月	TOYAL AMERICA, Inc.	
華日軽金(深圳)有限公司*	2006年 11月	華日軽金(深圳)有限公司	

*印は本報告書の報告対象外の事業所です。

■ISO14001: ISO(国際標準化機構)で仕様を定めた、環境マネジメントシステムを構築させるために要求するための規格。環境負荷を継続的に減らすシステムを構築した組織に認証を与える。

■サイト: 環境マネジメントシステムを適用する対象範囲、及びその単位。

TOPICS

ISO14001に関する取り組み

燃料転換によるCO₂排出量の削減

日本軽金属(株)苫小牧製造所及び所内の各グループ会社・工場では、2008年8月から12月にかけて、アルミ溶解炉、熱処理炉、蒸気ボイラー、塗装乾燥炉の各燃料を、それぞれ都市ガスに転換しました。都市ガスは苫小牧製造所近郊で採掘された天然ガスを使用しています。この燃料転換により、2008年度は約320トンのCO₂排出量を削減できました。また、従前のタンクローリー車による頻繁な受け入れ作業や貯蔵・輸送施設が不要となる等、運用面、設備面においても効果が得られました。当製造所は、所内グループ会社と共に2003年9月にISO14001の認証を取得しました。省エネルギーや産業廃棄物排出量の削減等、環境保全活動を積極的に推進しています。これからも継続して環境改善に取り組んでいきます。



日本軽金属(株)苫小牧製造所 都市ガスボイラー

フルハーフ北海道(株) 乾燥炉上部バーナー部分

リジェネバーナーの導入

日軽エムシーアルミ(株)幸田工場では、重油使用量及びCO₂排出量の削減を目的とし、NEDO*の補助を得てリジェネバーナーを2008年1月と2009年1月に1炉ずつ設置しました。リジェネバーナーは、通常は大気にそのまま放出される排ガスの熱を利用して蓄熱器のセラミックボールに蓄熱し、次に蓄熱器を通して、燃焼用空気を予熱する構造になっており、燃料の重油使用量を削減できます。リジェネバーナーの導入により、各炉の重油使用量原単位は30~35%削減され、電力の使用量は若干増えたものの、工場全体のCO₂排出量は15~20%減となりました。今後も操業条件の工夫等により、さらにコスト削減とCO₂排出抑制に取り組んでいきます。



リジェネバーナーを導入した アルミニウム溶解炉

炉の内部

*NEDO: 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

環境教育

日本軽金属グループでは、各サイトの特性と従業員の業務内容・習熟度に合わせた種々の環境保全教育を実施しています。多くのサイトでは、場内の環境保全教育に加えて、社外開催の講習会へ参加する等、環境教育の拡大を精力的に行っています。

また、日本軽金属グループでは、年2回、「製造所・工場環境担当者会議(PDCA推進会議)」、「グループ環境担当者会議(グループ環境連絡会)」を開催して、グループ内の各工場・事業所間の交流及び情報交換を行っています。「継続とネットワーク」をキーワードに、各社・工場間の環境に関する各種取り組み情報を共有・横展開して、効率の良い環境保全活動を推進するとともに、各サイトの更なるレベル向上を図っています。



内部監査員養成教育[日本軽金属(株)蒲原製造所]

環境関連公的資格の取得

最近の社会の環境をめぐる目まぐるしい動きに迅速に対応していくためには、環境に関わる人材の育成が不可欠と考え、当グループでは、環境関連公的資格の取得を積極的に奨励しています。スムーズな世代交代のため、若い世代の教育・育成に力を入れており、人材の確保に努めています。

資格名	取得者数(名)	
公害防止管理者	大気	81
	水質	106
	騒音	34
	振動	34
	騒音・振動	9
	ダイオキシン類	53
一般粉じん	6	
産業廃棄物処理施設技術管理者	31	
特別管理産業廃棄物管理責任者	124	
エネルギー管理士	熱+電気	97
	熱(旧)	9
	電気(旧)	8
環境計量士	濃度関係	2
	騒音・振動関係	1

法規制・その他の遵守事項

日本軽金属グループは経営方針に「法令および社会的規範を遵守し、公正かつ透明な事業活動を行う」ことを明記し、その実践に取り組んでいます。環境関係では、環境保全室を中心に環境法令に関する新しい情報及び世間の法令違反事例に関する情報を早期に入手し、直ちにグループ全サイトに伝達・確認をすることにより、グループ全体の環境法令遵守態勢の早期整備に努めています。

また、「コンプライアンス推進室」及び「内部統制推進室」は当グループの社会的責任の明確化、法令遵守推進活動の効率化、及び内部統制システムの整備に貢献しています。

環境リスク管理

日本軽金属グループは環境に関するリスク管理に常に注力しています。現行の環境法で定められた特定施設をはじめ、各施設・設備について、環境データが法規制基準をクリアしていることを常時確認しています。同時に異常事態を想定した対応手順を定め、グループ各サイト及び各職場に適した緊急事態想定訓練及びその結果に対する見直しを定期的に行っています。



ガス漏えい処置訓練
[日本軽金属(株)蒲原製造所]

初期消火訓練
[日本軽金属(株)蒲原製造所]

訓練の実施状況

グループの複数のサイトに共通する環境リスク対策については、日本軽金属グループ内での積極的な横展開を進めて、確実に効果を上げています。

今後もグループ内で積極的に情報を共有化し、ISO14001等の環境マネジメントシステムのもと、より高効率の環境リスク管理を目指していきます。



初期消火訓練 [日軽新潟(株)]

ポリ塩化ビフェニル(PCB)保管状況

PCB特別措置法に基づき、日本軽金属グループはPCBを含有する電気機器についてその管理を徹底しています。現在グループ全体で200台の該当機器の保管を行政に届けており、それらは全て庫外への流出防止、土壌への浸透防止などの対策を施し、適切に保管されています。

PCB廃棄物の処理事業等を行う日本環境安全事業(株)(JESCO)での事業開始を受けて、日本軽金属グループ全サイトは早期登録を行っています。既に一部のサイトではJESCOにおける処理が完了しており、今後漸次確実に処理していきます。

事故・緊急対応

日本軽金属グループは、2008年度も環境に関わる訴訟・罰金・料金を受けたことはありません。

しかし、地域及び行政にご迷惑をおかけした環境トラブルが1件ありました。2008年4月に(株)新日軽北陸小矢部工場にて発生した騒音苦情です。直ちに地域と地元行政に報告するとともに、環境マネジメントシステムに則った緊急処置を実施しました。その後の原因究明、恒久対策の策定・実施においても、地域及び地元行政に改めて説明し、ご理解をいただいています。

これからも当グループ全サイトは、全ての環境上のトラブルについて、徹底した情報の共有及び点検・対策の水平展開により、トラブルの予防に努めていきます。

■PCB:
ポリ塩化ビフェニル化合物の総称。不燃性で絶縁性が高いが、環境汚染物質として注目され、昭和47年に製造中止となっている。



環境保全への取り組み

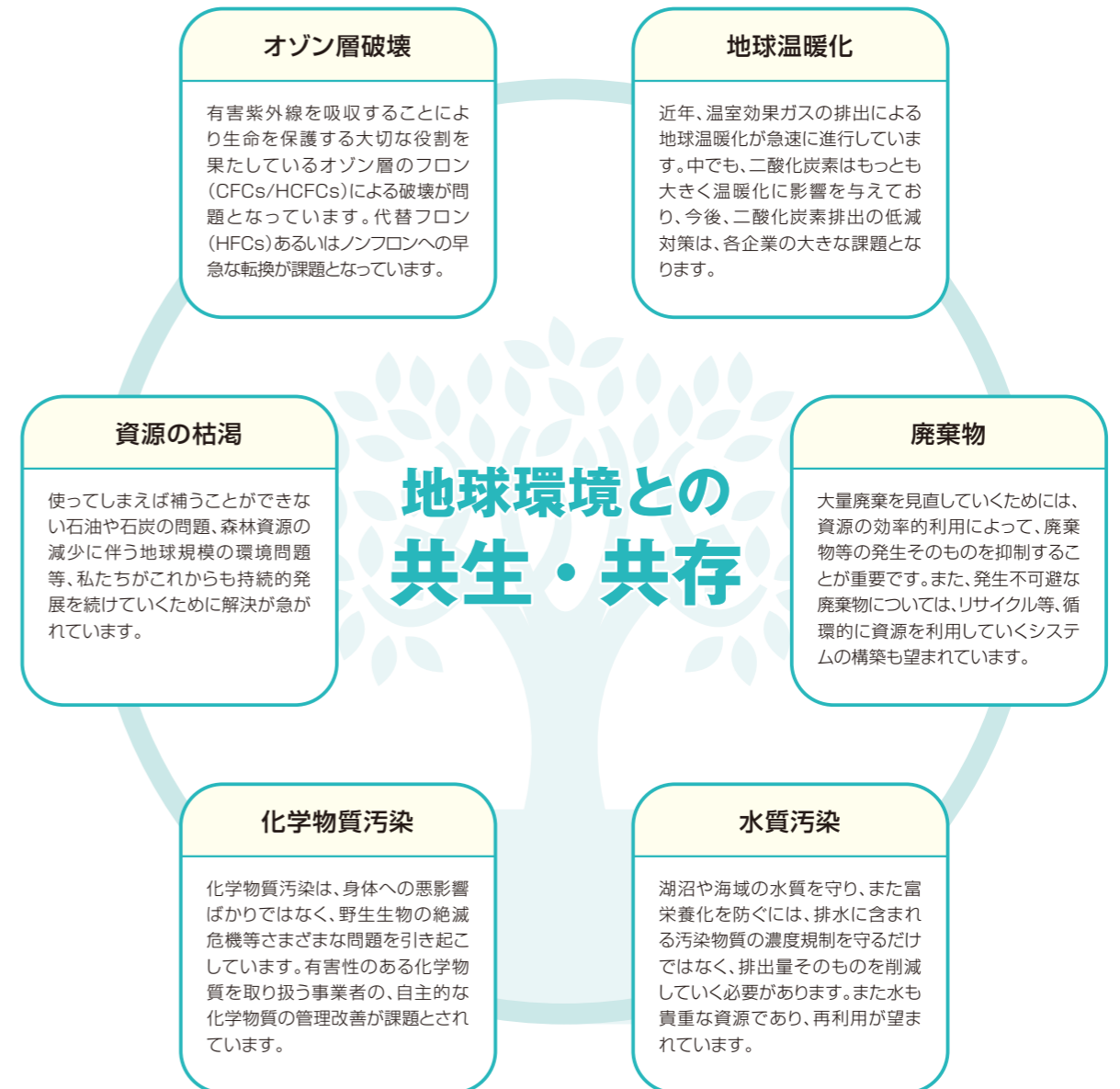
日本軽金属グループは、省エネルギー、省資源、廃棄物削減などを通して、環境に与える負荷の低減に努めています。

環境パフォーマンス向上を目指して

近年の経済活動のグローバル化に伴い、地球温暖化やオゾン層破壊などをはじめとするさまざまな環境問題が生じています。私たち企業体は、これらの環境問題を真摯に受け止め、自らが生産する製品、またその製造に伴う環境負荷を認識し、低減に向けての具体的な対策を推進していく社会的責任があると考えます。

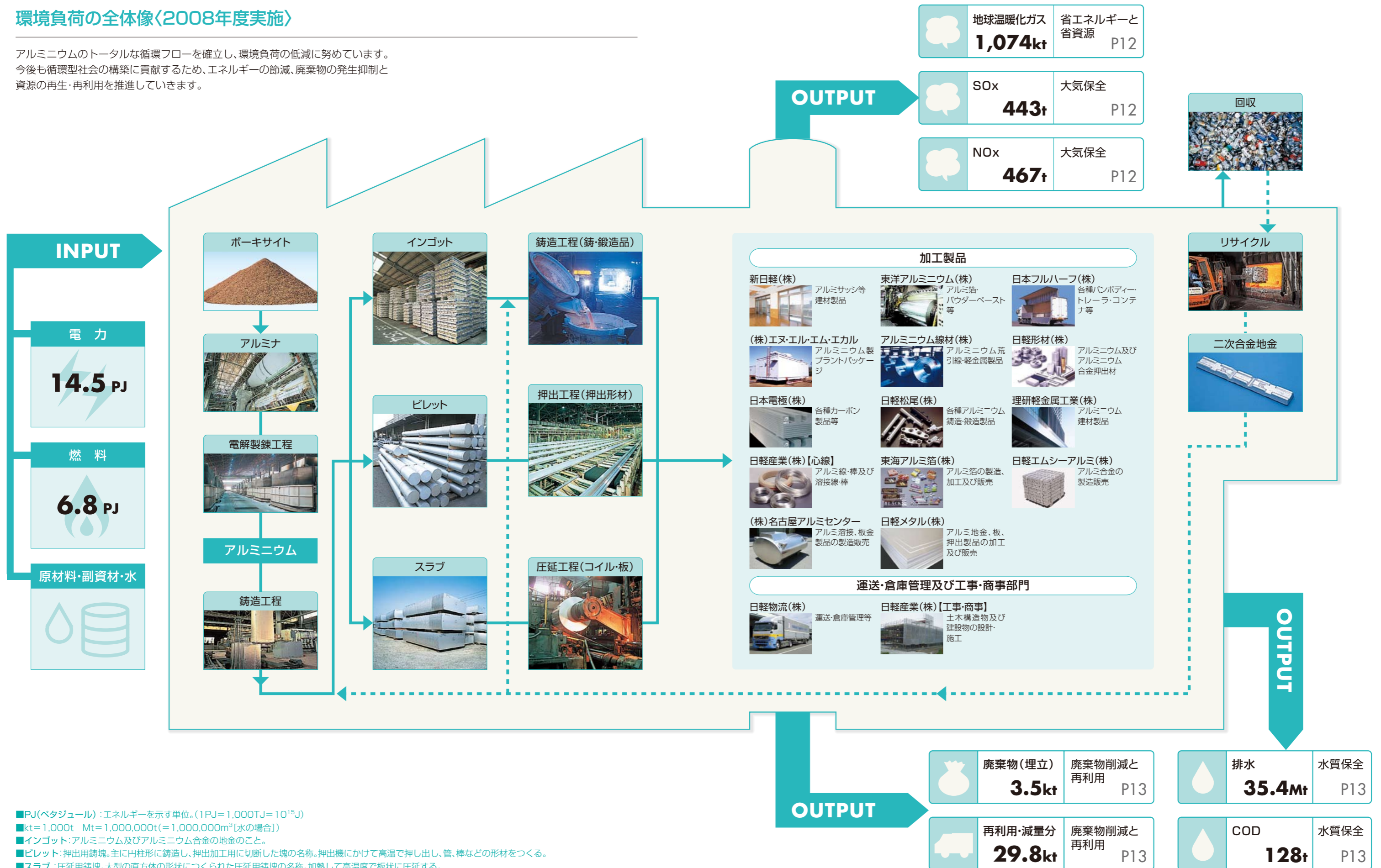
例えば、二酸化炭素の排出量や廃棄物の削減は、最重要課題のひとつと言えるでしょう。

地球環境との共生・共存は、現代の我々だけではなく次世代の人々に豊かな暮らしを提供するために、欠かすことのできない課題です。私たちは、今後も地球環境を担う一企業として、環境パフォーマンス向上を目指すと同時に、より環境負荷の少ないサービスや製品の提供を目指していく責任があると考えています。



環境負荷の全体像<2008年度実施>

アルミニウムのトータルな循環フローを確立し、環境負荷の低減に努めています。今後も循環型社会の構築に貢献するため、エネルギーの節減、廃棄物の発生抑制と資源の再生・再利用を推進していきます。



■PJ(ペタジュール): エネルギーを示す単位。(1PJ=1,000TJ=10¹⁵J)
 ■kt=1,000t Mt=1,000,000t(=1,000,000m³[水の場合])
 ■インゴット: アルミニウム及びアルミニウム合金の地金のこと。
 ■ビレット: 押出用鋳塊。主に円柱形に鋳造し、押出加工用に切断した塊の名称。押出機にかけて高温で押し出し、管、棒などの形材をつくる。
 ■スラブ: 圧延用鋳塊。大型の直方体の形状につくられた圧延用鋳塊の名称。加熱して高温で板状に圧延する。

省エネルギーと省資源

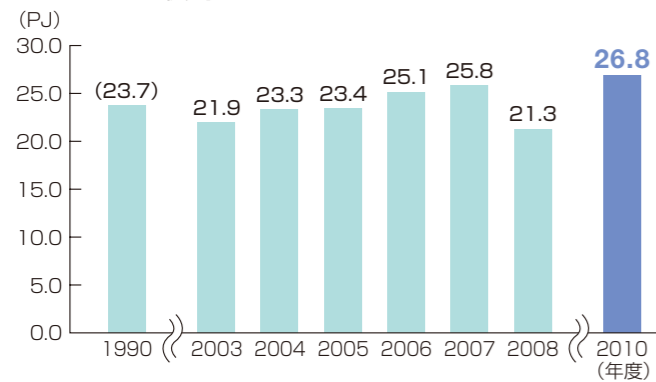
INPUT エネルギー使用量

2008年度のエネルギー使用量は、21.3PJ(ペタジュール=10¹⁵J)となり、2007年度の25.8PJと比較して約17.4%の減少となりました。

これは、省エネ努力の結果も若干はありますが、ほとんどは各事業所の生産減によるものです。

今後とも、日本軽金属グループは、省エネに努めていきます。

■エネルギー使用量



OUTPUT 地球温暖化ガス排出量

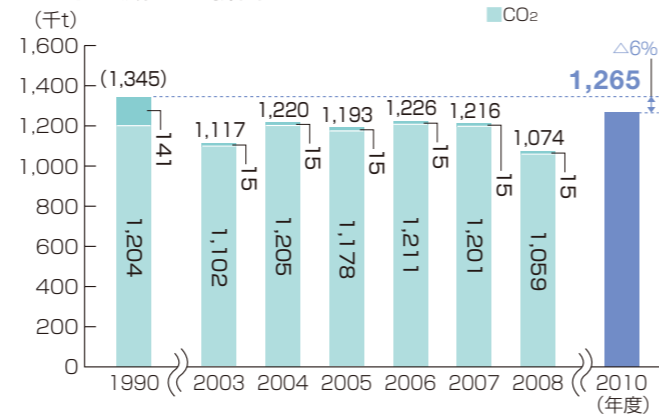
2008年度地球温暖化ガス排出量は、1,074千トンとなり、2007年度1,216千トンと比較して約11.7%減少しました。

これは省エネ及び燃料転換活動の効果も若干含まれますが、ほとんどは各事業所の生産減によるものです。

2008年夏に組織した『省エネ・低炭素化チーム』主導のもと、今後とも地球温暖化ガス排出量の低減に努めていきます。

※各年度地球温暖化ガス排出量に用いた電力使用によるCO₂排出換算係数は、その前年度の確定値(電気事業連合会公表値)を使用して算出しています。

■地球温暖化ガス排出量



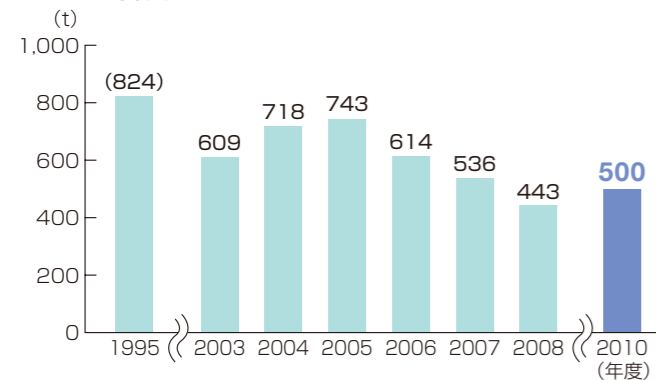
■PFC(パーフルオロカーボン)
フッ素と炭素だけの化合物。アルミニウム電解の工程において不可避免的に発生する。

大気保全

OUTPUT SOxの排出量

2008年度のSOx(硫黄酸化物)排出量は、443トンとなり、2007年度536トンと比較して約17.4%減少しました。これは生産減に伴う重油使用量の減少が影響していますが、一部事業所の設備更新に伴う重油から都市ガスへの燃料転換による効果も出ています。日本軽金属グループは燃料の転換と燃料の高効率化によりSOx排出量の低減に努めます。

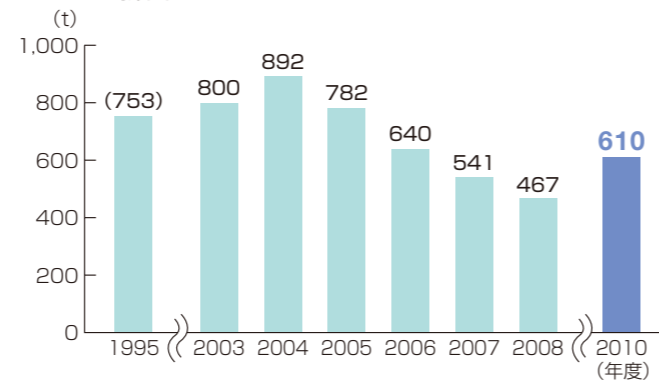
■SOxの排出量



OUTPUT NOxの排出量

2008年度のNOx(窒素酸化物)排出量は、467トンとなり、2007年度の541トンと比較して約13.7%減少しました。これも主に生産減によるエネルギー使用量の減少、及び一部事業所の設備改善及び更新に伴う灯油・重油から都市ガスへの燃料転換によるものです。各サイトのNOx排出量は大気汚染防止法及び自治体の基準を十分に下回るものです。NOx排出量についても引き続き低減に努めます。

■NOxの排出量



水質保全

OUTPUT COD排出量と総排水量

折れ線グラフ(右軸)は総排水量を、棒グラフ(左軸)はCOD排出量を示します。

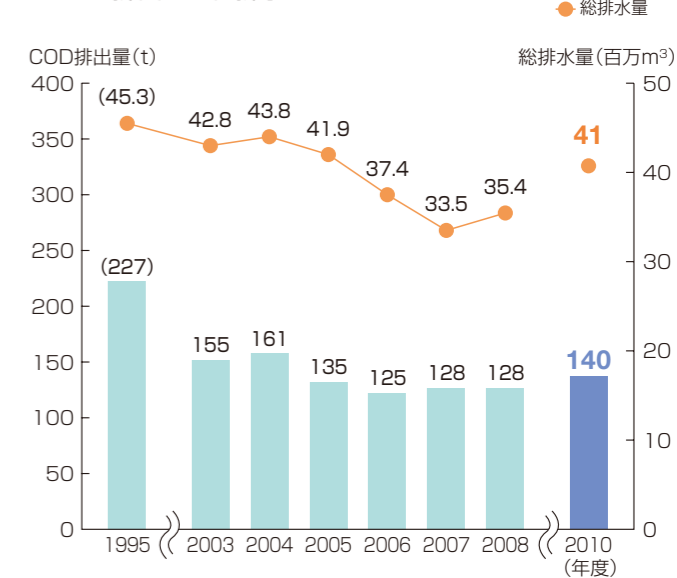
総排水量(●)について、2007年度は33.5百万m³に対して、2008年度は35.4百万m³と若干増加しています。COD排出量についても、2007年度は128トンに対して、2008年度は128トンと横ばいとなりました。

日本軽金属グループの各サイトは、排水の定期測定等により、排水にかかわる法・条例・協定の遵守の確認を常に行うとともに、更なる排出量削減に向けてソフト・ハードの改善に努めています。今後も水の有効利用及びCOD排出量の低減に努めます。

■COD

化学的酸素要求量 (Chemical Oxygen Demand)。水中にある物質(主に有機物)が、酸化物質によって酸化されるときに消費される酸素量のこと。

■COD排出量と総排水量



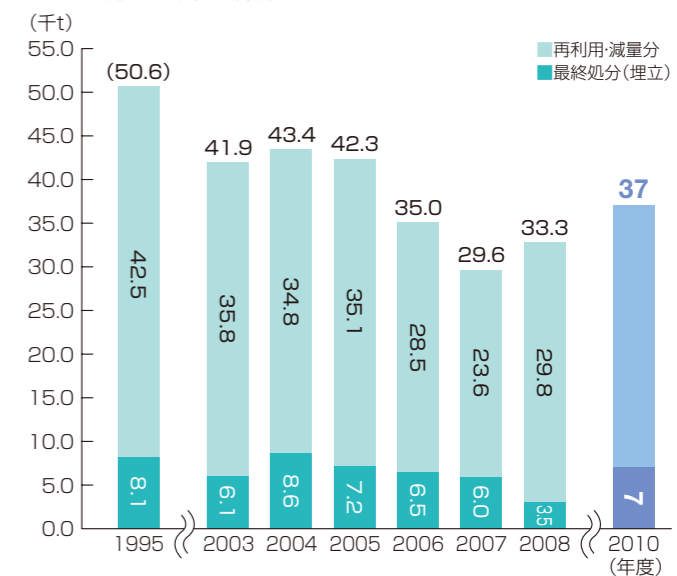
廃棄物削減と再利用

OUTPUT 廃棄物及び副生成物の発生量と処理

2008年度は33.3千トン(再利用・減量分29.8千トン、埋立量3.5千トン)の廃棄物及び副生成物が事業所外に出ました。2007年度の29.6千トン(再利用・減量分23.6千トン、埋立量6.0千トン)と比較して、若干増加しました。また、発生した廃棄物の処理状況は、再利用・減量分が増加し、埋立量は減少しました。

当社事業所の外に出る産業廃棄物については、専門の処理業者と契約して委託処分を行い、かつ定期的に委託先の産業廃棄物中間処理施設及び最終処分施設に対する現地調査を行って適正な処理がなされていることを確認しています。今後とも、発生量の低減と再利用の拡大を図っていきます。

■廃棄物及び副生成物の発生量と処理



ボーキサイト残渣の発生量の削減と再利用について

ボーキサイト残渣(Bauxite Residue)は天然に産出するボーキサイトからアルミナ(Al₂O₃)分を抽出した残渣です。日本では陸上処分の適地がないことから、当社はロンドン条約(廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約)及び関係法を遵守しながら、ボーキサイト残渣の海洋投入を行っています。

ボーキサイト残渣は、ボーキサイト由来の酸化鉄や酸化珪素等を主成分としており、不活性で且つ無害です。当社はボーキサイト残渣の海洋投入の海洋環境影響評価について科学的な調査を他社と共同で実施し、その結果海洋環境に与える影響は非常に小さ

いとデータを取得しており、ロンドン条約科学者グループ会合においても報告しています。

しかしながら、廃棄物の削減の推進という流れの中で当社は従来より、セメント原料への使用によるボーキサイト残渣再利用量の増大等により、ボーキサイト残渣の削減に努めています。

当社は、今後もロンドン条約および関係法に則り海洋環境影響評価を継続しつつボーキサイト残渣の海洋投入量削減に努め、最終的には2015年末までに海洋投入を完全に停止する方針です。

化学物質管理

OUTPUT PRTR(Pollutant Release and Transfer Register) 化学物質排出移動登録

当グループの2008年度のPRTR報告対象物質は、21物質でした。

報告対象物質は2007年度24物質から3物質減少しました。

PRTR対象物質については、物質の回収による再利用・環境負荷の少ない物質への切り換え等により、排出移動量の削減も継続的に進んでいます。

2008年度PRTR届出物質排出量

特定第一種指定化学物質 単位:kg(ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質No.	物質名	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	事業所内土壌	事業所内埋立	下水道(公共下水放流)	事業所外(廃棄物)
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	750
40	エチルベンゼン	14,000	0.0	0.0	0.0	0.0	1,300
43	エチレンジクロール	1,600	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	49,000	1.4	0.0	0.0	0.0	11,000
89	o-ククロトルエン	3,200	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
140	p-ジクロロベンゼン	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
145	ジクロロメタン(塩化メチレン)	98,000	0.0	0.0	0.0	0.0	10,000
179	ダイオキシン類	1,900	6.1	0.0	0.0	0.0	9.6
207	銅水溶性塩(錯塩を除く)	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	1,300
211	トリクロロエチレン	2,800	0.0	0.0	0.0	0.0	1,000
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	2,400	0.0	0.0	0.0	0.0	180
227	トルエン	150,000	3.0	0.0	0.0	0.0	93,000
230	鉛及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
232	ニッケル化合物	0.0	2,100	0.0	0.0	24	3,100
266	フェノール	300	28	0.0	0.0	0.0	0.0
270	フタル酸ジ-n-ブチル	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,000
283	フッ化水素及びその水溶性塩	1,300	2,100	0.0	0.0	0.0	8,800
299	ベンゼン	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
304	ほう素及びその化合物	120	69,000	0.0	0.0	370	3,800
311	マンガン及びその化合物	0.0	40	0.0	0.0	0.0	66

環境会計

日本軽金属グループでは環境省の「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考に、2008年度の環境保全コストとして環境関連投資額についてまとめています。

2008年度の環境関連投資総額は14.3億円で、昨年とほぼ同

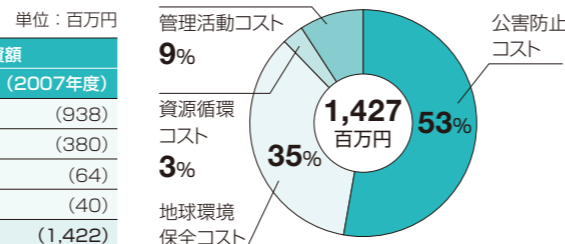
額で推移しています。投資の一例では、排ガス処理施設設置等の大気施設の増強、省エネルギー対策施設設置(灯油・重油から都市ガスへの燃料転換)、洗浄施設等の排水設備の整備・増強、新長期排出ガス規制対応車輻への更新です。

2008年度環境会計結果

集計範囲:本環境報告書に記載されているサイト 期間:2008年4月~2009年3月
対象:上記期間に検収された環境設備の投資額

環境保全コストの分類	主な取り組みの内容	投資額	
		2008年度	(2007年度)
公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、騒音振動防止施設等	762	(938)
地球環境保全コスト	省エネルギー対策施設、燃料転換等	496	(380)
資源循環コスト	回収再生設備、廃棄物処理施設等	38	(64)
管理活動コスト	環境ISO維持、環境報告書発行、監視機器購入、環境教育、緑化等	131	(40)
合計		1,427	(1,422)

※2007年度の数値は、一部算出方法の変更に伴い修正しています。



グリーン調達

日本軽金属(株)は、お取引先各位のご協力のもと、グリーン調達を実施しており、その基準となる「日本軽金属グリーン調達ガイドライン」を設定しています。含有禁止物質としてはRoHS指令^{*1}に規定されている6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB(ポリ臭化ジフェニル)、PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル))としました。また、細部ではJGPSSI^{*2}発行の「ジョイント・インダストリー・ガイドライン(JIG)^{*3}」を参考にしています。

2006年6月より、原材料についての調達活動から始めました。今後とも、より環境負荷の少ない原材料・製品の調達に努めます。

*1 RoHS指令:Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment
*2 JGPSSI:Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative(グリーン調達調査共通化協議会)
*3 ジョイント・インダストリー・ガイドライン(JIG):Joint Industry Guide(電気・電子機器製品に関する含有化学物質情報開示)



物流における環境への取り組み

日本軽金属グループの物流部門を担当している日軽物流(株)は、2008年度も環境への取り組みを積極的に実施しました。

物流における環境法の対応

日軽物流(株)は事業に係る法令・規則の遵守を徹底しています。

2008年度も省エネ法の特定輸送事業者として、同法に基づく「エネルギー定期報告書」及び「中長期計画書」を行政に提出しています。また、日本軽金属(株)、新日軽(株)及び日軽エムシーアルミ(株)等、主な荷主との情報交換を密に行っています。

物流における安全管理

日軽物流(株)は、化学物質輸送における乗務員のイエローカード携帯の管理を徹底しています。また、物流事故の防止、及び万が一の事故時の適切な対応力をつけることを目的に、タンクローリーからの漏えいを想定した薬液処置訓練、事故を想定した被災者の救護訓練などの緊急時対応訓練を定期的に行っています。さらに公道上の事故の際の通報体制も整備して迅速に対応できるように努めています。



排気ガスチェック



薬液荷卸し作業訓練

グリーン経営認証

日軽物流(株)は、日本軽金属(株)の指導もあり、「グリーン経営認証」への取り組みを開始し、新潟支店に続いて2009年1月に北海道支店が取得しました。交通エコロジー・モビリティ財団(国土交通省主導による団体)が認証機関となるこの制度のもとで、エコドライブの推進、従業員の自主的取り組みの醸成と士気の向上を図っていきます。

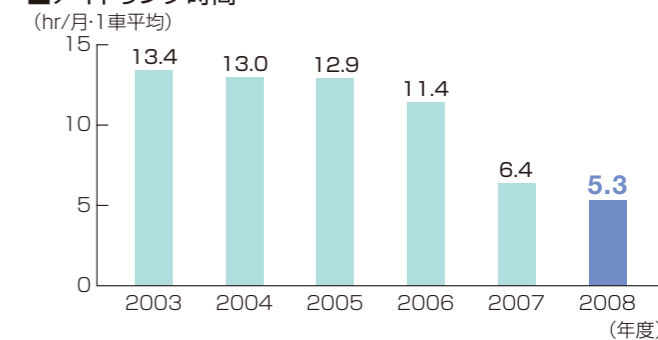


登録証[北海道支店]

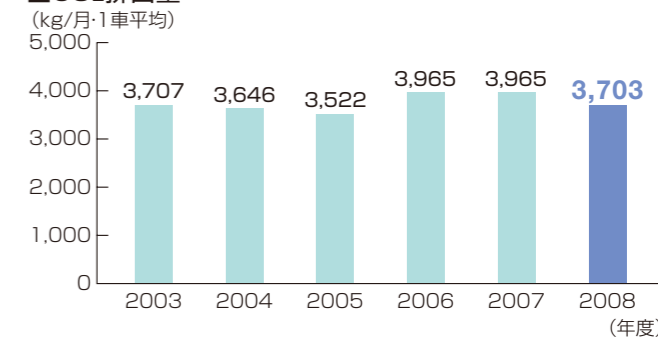
乗務員の運転管理の向上

日軽物流(株)ではアイドリング時間削減の活動を継続して行っています。また、GPSによる効率的な運行管理システムと、Gセンサー(加速度計)による不要な急加減速を排した適正速度管理システムを併用することにより、さらなる経済速度運転に結びつけています。この他、エコドライブ研修会の開催(全国7ヶ所)、環境に関する教育と乗務員表彰制度の充実等、乗務員の環境への意識を高める活動を実施しています。

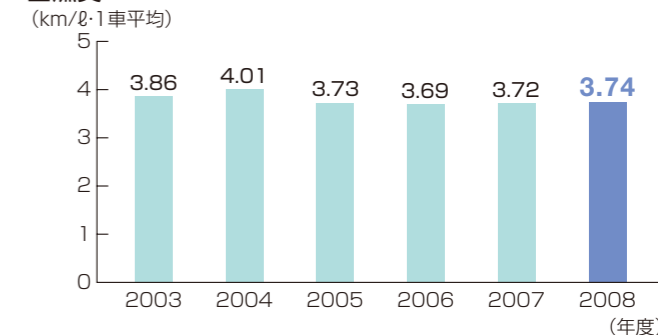
アイドリング時間



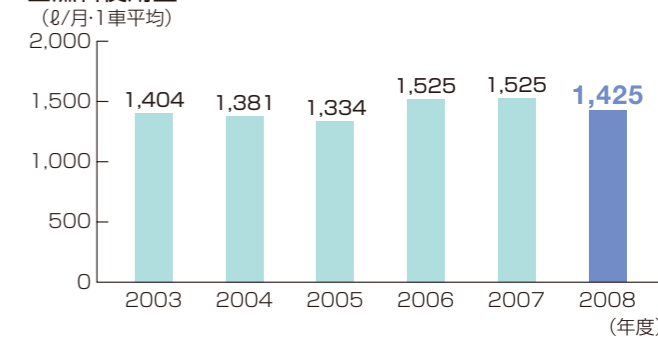
CO2排出量



燃費



燃料使用量



TOPICS

環境にやさしい製品開発の取り組み

太陽熱集熱外壁パネル「ソーラースパンドレル」

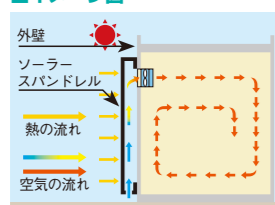
新日軽(株)

新日軽(株)の「ソーラースパンドレル」は、アルミ製のスパンドレル®を、建物の外壁を覆うかたちで設置して太陽熱を集め、外壁とスパンドレルとの間を通過する空気を暖めてファンで室内に吸引する簡易暖房補助システムです。

太陽エネルギー以外のエネルギーをほとんど使わないため、暖房によるCO₂排出量を大幅に削減することができます。また、火を使わない暖房のため、事故や火災の心配もなく、高齢者や小さなお子様がいるご家庭でも安心です。外壁に取り付けるだけの簡単施工で、暖房しながらの換気も可能なパネルです。

※スパンドレルは、住宅や工場施設の外壁、駅舎の天井等に幅広く使用される仕上げ材です。意匠性が高いだけでなく、施工性や強度にも優れています。

■イメージ図



「ソーラースパンドレル」下端より取り込んだ空気を太陽熱を利用して暖めて室内に取り入れます。

■ソーラースパンドレルとエアコンを併用した場合



(掲載データは東京の冬の例です。地域・設置条件によって効果が異なります。)



ソーラースパンドレル 施工例

TOPICS

環境保全に向けた取り組み

静岡市環境保全協定締結

日本軽金属(株)蒲原製造所・清水工場、日本電極(株)

日本軽金属(株)の蒲原製造所と清水工場、及び日本電極(株)の3事業所は、他の静岡市内8社と共に、静岡市と環境保全協定を2009年3月16日に締結しました。上記3事業所の所在地が静岡市に合併されたことにより、従前の協定等を見直し、新たに静岡市と新協定を結び運びとなったものです。新協定では、公害防止、廃棄物削減・リサイクル促進、省エネ推進、地球温暖化防止等に努めるように定められています。

当日は、静岡市役所にて、市長及び当該各社代表が出席して締結式が行われました。10社を代表して、当社環境担当役員が挨拶をしました。



環境保全協定締結式

リターンナブルパレットによるCO₂削減

日軽新潟(株)、日本フルハーフ(株)

日軽新潟(株)と日本フルハーフ(株)は、2008年度からトラック面体製品の輸送にリターンナブルパレットの運用を開始し、物流領域の環境負荷軽減を実現しました。従来は緩衝材と段ボールの組み合わせによるワンウェイ梱包であり、使用後の日本フルハーフでそのほとんどが廃棄されていました。

これを専用リターンナブルパレットの開発を行うことにより、梱包資材費の削減、車輛への積載効率向上による運賃の低減、梱包材廃棄物の低減効果が得られ、2008年度において年間約100トンのCO₂排出削減が認められました。ISO14001システムのサイト統合を完了した日軽金アクト(株)のリーダーシップの下、関連するパートナーが工夫を重ねたことが成功につながりました。



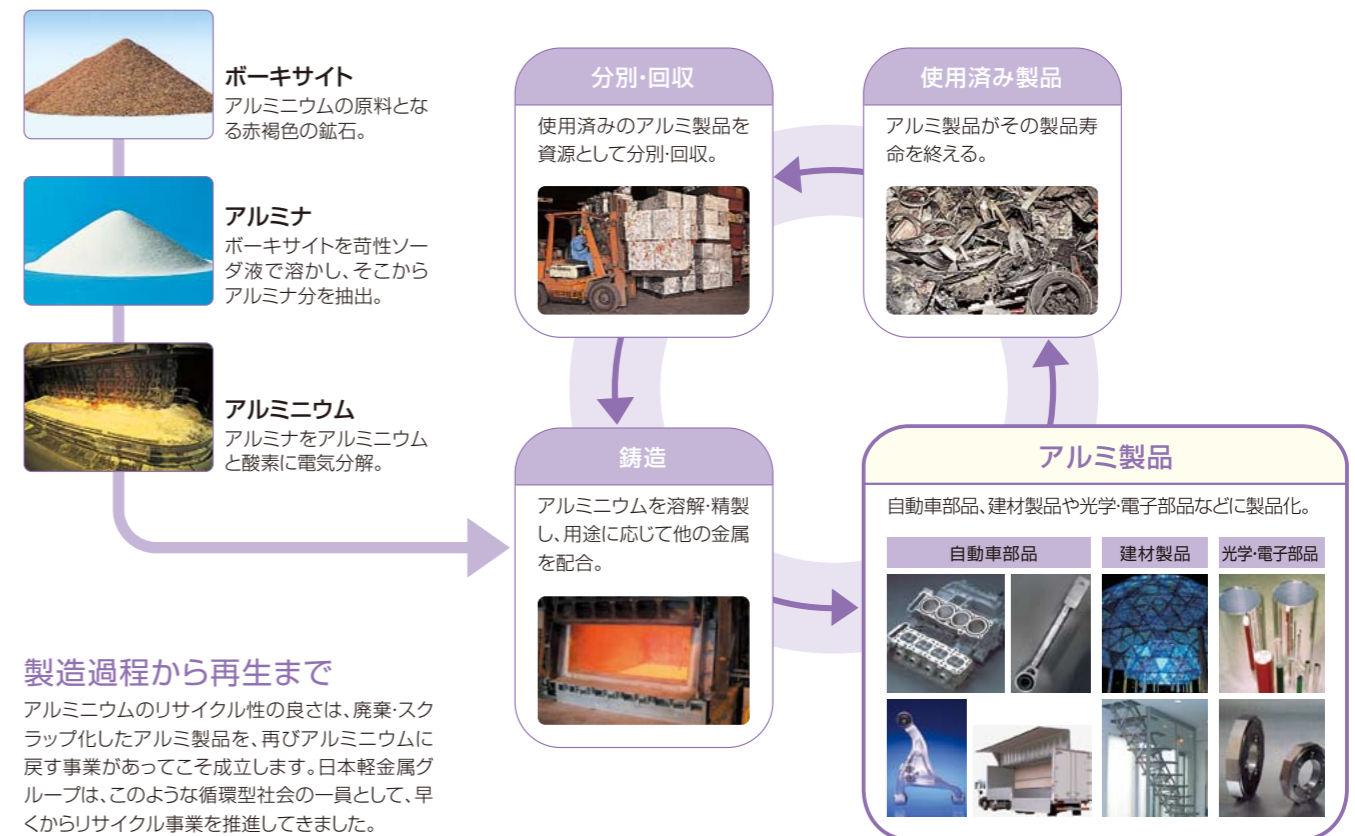
従来のワンウェイ梱包

リターンナブルパレット



地球環境にやさしい素材アルミニウム

アルミニウムが発見されて約200年。鉄や銅に比べると新しい金属にも拘わらず、私たちの暮らしに欠くことのできない存在となりました。いまでは多くの分野でその特性が活かされ、環境保全へも貢献しています。



循環型社会に貢献するアルミニウム

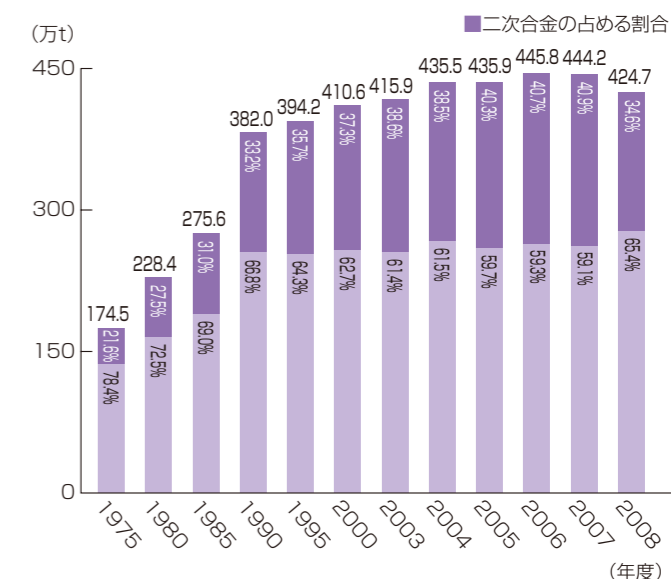
再生しやすいアルミニウム

現在、日本のアルミニウム総需要量は400万tを超え、一人あたりの消費量も世界のトップクラスとなっています。アルミニウムの需要を支える特長のひとつに、「再生しやすさ」があげられます。他の金属に比べると酸化しにくく、融点が低いいため、使用後のアルミニウム製品は、溶かして簡単に再生することができます。品質的にも、もとの新地金とほとんど変わらないものが製造できるため、非常に循環性の良い素材と言えます。

全体の約40%を占めるアルミ二次合金

アルミ二次合金は、ボーキサイトからアルミニウムをつくる「新地金」に比べ、再生に必要なエネルギーはわずか3%と、省エネルギーに大きく貢献しています。特に近年は技術の向上がめざましく、アルミニウム二次合金業によって生産される二次合金地金は日本のアルミニウム総需要量の約40%を占めるまでに至っています。資源であるボーキサイトや、新地金の製錬時使用電力の節約にもつながることから、ますます二次合金の拡大が期待されています。

■アルミニウム製品総需要量の推移と二次合金地金の占める割合 (日本アルミニウム協会、日本アルミニウム合金協会資料より)



アルミニウムの特性を活かした製品づくり 環境にやさしい製品を目指して

軽量性

「軽さ」による輸送分野の飛躍的発展

アルミニウムの比重は、わずか2.7。鉄や銅に比べると、約3分の1と大変軽い金属です。この特性を活かしてつくられる製品は、自動車部品、鉄道車輛、トラックのボディーなど、特に輸送分野で広く活躍。軽さによって輸送効率が上がり、低燃費化にも貢献しています。また、各種機械の高速回転部品や摺動部品の作動効率を高めるなどの効果ももたらします。

アルミニウム製自動車部品



サスペンションアーム

フードインナー材

自動車メーカー向けの合金から足回り部品、鋳物・鍛造品、板製品、熱交換器等、日本軽金属のアルミ製品が自動車の軽量化に貢献しています。

アルミニウム製鉄道車輛部材



アルミ大型押出材が鉄道車輛の軽量化に大きく貢献しています。車輛の構造材として新幹線のぞみ号や地下鉄などの車輛に数多く採用されています。

バン・トラックボディー



トラック輸送に欠かせないバン・トラックのボディー、ウィングルーフやアオリにはアルミ押出材やアルミ板が幅広く使われています。

安全性

自然にも人体にもやさしいアルミニウム

無害・無臭で衛生面からも注目されているアルミニウム。重金属のように人体を害したり、土壌をいためたりすることはありません。この特性を活かし、食品や医薬品の包装、医療機器や家庭用器物等に多く使われ、私たちの日常生活に幅広く取り入れられています。

アルミニウム箔製品



アルミ箔は、クッキングホイル™等の台所用品、食品・医薬品等の包装材など、生活の身近な場面で数多く用いられています。

アルミニウム飲料容器



アルミニウムは、容器材料として優れており、家庭用ビール樽に用いられています。

水酸化アルミニウム製品



水酸化アルミニウムは、プラスチック用ノンハロゲン難燃フィラーとして電線被覆材や各種電子材料、建材等に使用されています。

クロムフリー塗装アルミニウム板



トラックのボディー外板や内板には塗装アルミ板を採用しています。クロム化合物を一切含まない、新開発の塗装法によるアルミ板です。美しさと塗装強度を損なわずに環境性を付加させることに成功した当製品は既にドライバンや冷凍車に用いられています。

再生しやすさ

再生のしやすさから、リサイクル運動の意識拡大へ

アルミニウムは融点の低さや酸化されにくさから、製品としての使用後も、溶かして簡単に再生することができます。こうした再生のしやすさから、飲料缶などの空き缶を回収し、再資源化するリサイクル運動が全国各地で行われています。省資源・省エネルギーを果たすとともに、地球環境保護の推進において大きな役割を担っています。

多機能性アルミニウム合金製品



耐磨耗性部品

鋳ぐるみ一体成形品

アルミニウム合金は、組成の配合あるいは製法の工夫により、優れた機能を満たす部品の提供を可能にしています。

グラビア印刷用アルミシリンダー



これまででもグラビア印刷の分野においてアルミは活躍してきましたが、従来鉄製しかなかった長尺・大型サイズ(最大周長1,250mm×最大面長1,500mm)のグラビア印刷用シリンダーについても、国内で初めてアルミ化を実現しました。環境にやさしい・エコ追求のアルミシリンダーは、従来の食品パッケージ、内装・建材ものの印刷からさらにエレクトロニクス分野 (FPD製造用グラビア印刷) においても、高い評価を得ています。

飲料用アルミニウム缶のリサイクル



飲料用アルミ缶のリサイクル率は年々増加し、2008年度のリサイクル率は87.3%(アルミ缶リサイクル協会調べ)となっています。回収されたアルミ缶は溶解され、成分調整された後、原料として再び新しい製品に使用されます。

加工性・熱伝導性

柔軟な加工性と、優れた熱伝導率

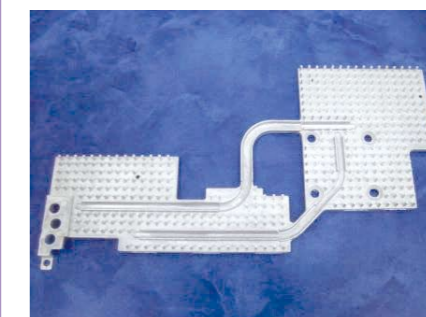
加工がしやすく、紙のように薄い箔から複雑な形状の押出成形材まで、さまざまな形に成形することができるアルミニウム。製品にさらなる成形加工や精密加工を施したりすることも比較的容易です。また、鉄の約3倍という高い熱伝導率性能を兼ね備えているため、冷暖房装置、エンジン部品などに利用され、省エネルギーにも貢献しています。

各種アルミニウム押出品



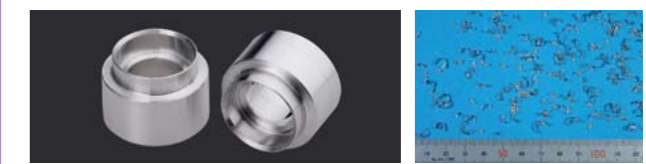
アルミニウムの加工の中でも代表的なものに押出加工があります。この製法を用いることで中空品や複雑な断面の製品でも1回の工程で容易に成形することが可能です。

高熱伝導ダイカスト合金



熱伝導度が高く、なおかつ自動車部品としての強度と成形性を持つ合金として「DX26合金」に加え、「DX19合金」と「DX17合金」を開発しました。部品の小型軽量化に貢献し、伝放熱プレートやヒートシンクなどに使用されます。

環境対応快削合金「NK21W」



NK21W

NK21W切粉

新しく開発したアルミニウム合金「NK21W」は、鉛を使用しない環境に配慮したアルミ2000系切削加工用合金です。「NK21W」は薄肉切削加工が可能であり、従来の2000系鉛フリー及び2011と同等の切削加工性を確保しています。

各サイトと主な生産品目



1 日本軽金属(株) 苫小牧製造所

 アルミニウム
 鋳物製品

6 日本軽金属(株) 名古屋工場

 アルミニウム
 板製品

12 新日軽(株) 苫小牧工場

 住宅用断熱建材

2 日本軽金属(株) 船橋工場

 各種アルミ構造物

7 日軽新潟(株) [日軽金アクト(株)新潟工場]

 アルミニウム
 大型押出製品

13 新日軽(株) 藤岡工場

 エクステリア商品

3 日本軽金属(株) 蒲原製造所

 各種アルミニウム製品

8 日軽蒲原(株) [日軽金アクト(株)蒲原工場]

 自動車部品

14 新日軽(株) 船橋製造所

 アルミニウム押出形材
 カーテンウォール

4 日本軽金属(株) グループ技術センター

 研究・開発

9 (株)エヌティーシー[日軽金アクト(株)大阪工場]

 ろう付
 ハニカムパネル

15 (株)新日軽北陸 高岡工場

 アルミニウム
 押出形材

5 日本軽金属(株) 清水工場

 アルミナ

10 日軽パネルシステム(株) 滋賀工場

 クリーンルーム用
 パネル

16 (株)新日軽北陸 立野工場

 住宅建材

17 (株)新日軽北陸 小矢部工場

 ビル建材

26 (株) エヌ・エル・エム・エカル

 アルミ製
 プラントパッケージ

35 東海アルミ箔(株) 矢畑工場

 医薬品包装製品

18 新日軽(株) 八日市工場

 住宅建材

27 アルミニウム線材(株)

 アルミニウム荒引線

36 東海アルミ箔(株) 蒲原工場

 アルミ箔製品

19 東洋アルミニウム(株) 群馬製造所

 医薬品・食品用包材

28 日本電極(株)

 カーボン製品

37 日軽エムシーアルミ(株) 戸倉工場

 アルミニウム
 合金地金

20 東洋アルミニウム(株) 日野製造所

 アルミパウダー

29 日軽形材(株)

 アルミニウム
 押出形材

38 日軽エムシーアルミ(株) 浅羽工場

 アルミニウム
 合金地金

21 東洋アルミニウム(株) 八尾製造所

 プレーン・加工箱

30 理研軽金属工業(株)

 アルミニウム
 建材製品

39 日軽エムシーアルミ(株) 栃木工場

 アルミニウム
 合金地金

22 東洋アルミニウム(株) 新庄製造所

 アルミペースト

31 日軽松尾(株)

 各種アルミニウム
 鋳造・鍛造製品

40 日軽エムシーアルミ(株) 三重工場

 アルミニウム
 合金地金

23 日本フルハーフ(株)

 ウインググループ

32 日軽産業(株) 心線本部蒲原工場

 アルミ線及び溶接線

41 日軽エムシーアルミ(株) 幸田工場

 アルミニウム
 合金地金

24 フルハーフ岡山(株)

 パントラック

33 日軽産業(株) 本社 [工事本部・商事本部]

 設計施工

42 (株)名古屋アルミセンター

 アルミ溶接
 板金製品

25 日軽物流(株)

 物流

34 東海アルミ箔(株) 茅ヶ崎工場

 菓子包装製品

43 日軽メタル(株) 川越工場

 アルミニウム板製品



社会貢献活動

日本軽金属グループでは、人々のより良い生活を実現するために、地域社会との交流に努めています。今後も地域とのコミュニケーションを推進しながら、豊かな社会づくりを目指します。

ばら観賞会 日本フルハーフ(株)

日本フルハーフ(株)本社・厚木工場では恒例となりました「ばら観賞会」が2009年5月17日(日)に開催されました。

当日はあいにくの空模様で、雨が時々降っているにもかかわらず、12,000名余りの来場者があり、大変喜ばれました。1988年の一般公開から今回で22回目を迎えるこの催しでは、近隣地域の方々だけでなく、遠方からのお客様も多く見られ、工場従業員の手により育てられた300種類、800本のばらの花を楽しんでいただきました。また、苗木の即売会も設けられて好評でした。



ばら観賞会



ばらのアレンジメント

やぶなみがわ 藪波川 ほたるの里 ー生物多様性保全への取り組みー (株)新日軽北陸 小矢部工場

(株)新日軽北陸 小矢部工場の東側を工場に沿って流れる藪波川は、「ほたるの里」として有名です。6月になると、近隣の市町村や県外から多くの人がほたる見物に訪れています。

小矢部工場では、照明時間を調整するなど、この「ほたるの里」に積極的に協力しています。

『生物多様性保全』に貢献するためにも、当社はこの「ほたるの里」への取り組みを続けていきます。



「藪波川 ほたるの里」看板



藪波川

理研納涼祭 ー環境への取り組み紹介ー 理研軽金属工業(株)

理研軽金属工業(株)は、静岡市駿河区で建材製品の製造を行っています。2008年も8月に地域住民への感謝と友好を表す活動として、「理研納涼祭」を行いました。

今回から「電気、ガスの省エネ」、「廃棄物の削減やコピー紙の削減」、「アルミのリサイクル」等、当社のこれまでの環境活動をパネルで紹介しました。また、子どもたちには「エコクイズ」に親御さんとチャレンジしてもらい、正解者にはエコバッグをお渡ししました。

訪れた皆さんのエコへの関心の高さと、エコ知識のレベルの高さに、環境コミュニケーションの重要性を改めて感じました。これからも地元地域との共存を図り、この地で生産活動を行う企業として環境への配慮を行ってまいります。



エコクイズに挑戦する子どもたち

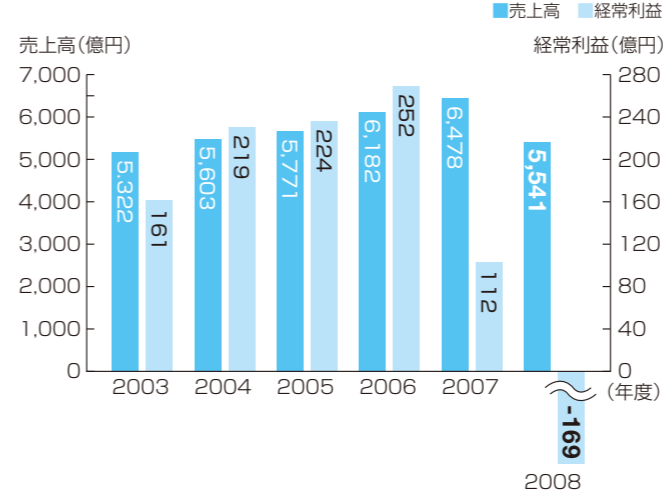


環境活動を紹介するパネル

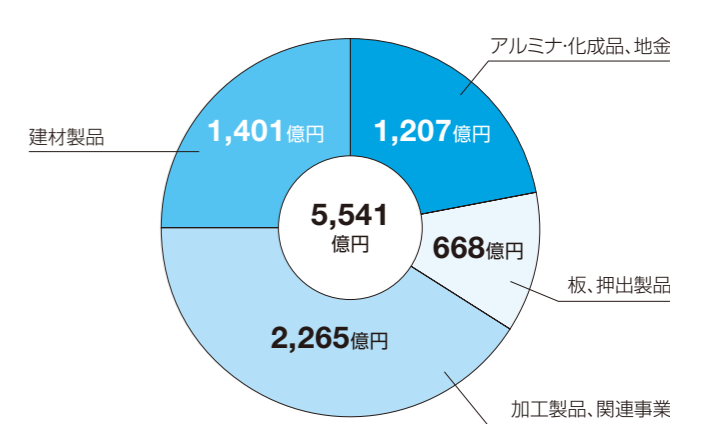
会社概要

■商号	日本軽金属株式会社(略称:日軽金)	■資本金	390億8,465万円(2009年7月末現在)
■英文商号	Nippon Light Metal Company,Ltd. (略称:NLM)	■売上高	1,659億円(2008年度)単独 5,541億円(2008年度)連結
■本店所在地	東京都品川区東品川二丁目2番20号	■従業員数	1,887名(2009年3月末)単独 13,678名(2009年3月末)連結
■設立	1939年3月30日		

売上高・経常利益(連結)



2008年度売上高構成(連結)



沿革

- | | |
|--|---|
| 1939 日本軽金属(株)設立 | 1989 日軽化工(株)を合併 |
| 1940 蒲原工場アルミニウム生産開始 | 1991 大信軽金属(株)を合併 |
| 1941 清水工場アルミナ生産開始 | 1999 東洋アルミニウム(株)を合併 |
| 1945 終戦によりアルミニウム生産中止 | 2002 パネルシステム事業部を日軽パネルシステム(株)として分社 |
| 1948 ポークサイト輸入再開により清水工場・蒲原工場生産再開 | 押出・軽圧加工事業部(容器部門除く)を日軽金アクト(株)として分社 |
| 1949 東京証券取引所等に株式上場 | 東洋アルミ事業部を東洋アルミニウム(株)に統合 |
| 1952 アルミニウム・リミテッド(現リオティント・アルキヤン・インク)と資本・技術提携 | 2003 アルキャン・ニッケイ・サイアム(現ニッケイ・サイアム・アルミニウム)を連結子会社化 |
| 1961 (株)日本軽金属総合研究所(現グループ技術センター)設立 | 2005 東海アルミ箔(株)を連結子会社化 |
| 1974 日軽アルミ(株)を合併 | 2007 鋳物・ダイカスト用合金事業を三菱商事(株)の子会社(株)エム・シー・アルミと統合し、日軽エムシーアルミ(株)を発足、連結子会社化 |
| 1978 日軽圧延(株)を合併 | |
| 1984 新日軽(株)を設立 | |
| 1985 ニッカル押出(株)の押出材生産部門を統合 | |

環境活動のあゆみ

- | | |
|--------------------------|---|
| 1965 環境保全室設置 | 1999 ISO14001導入活動開始 |
| 1986 アルミ缶回収運動開始 | 2003 環境報告書発行開始 |
| 1993 環境担当役員を任命 | 2004 「3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進功労者表彰」において、「経済産業大臣賞」を(株)神戸製鋼所と共同で受賞 |
| 「環境基本方針」「行動指針」策定 | 2005 日本軽金属グループ「地球温暖化ガス削減自主行動計画」策定 |
| 「環境委員会」設置 | |
| 「日軽金グループの経営方針」に「環境保全」を表記 | |
| 1997 「経団連環境自主行動計画」に参加 | |



本報告書に関するお問い合わせ先

日本軽金属株式会社 環境保全室
〒140-8628 東京都品川区東品川2-2-20 天王洲郵船ビル
TEL 03-5461-9481 FAX 03-5461-9198

<http://www.nikkeikin.co.jp>

2009年8月発行